

訓子府町農業集落排水事業 経営戦略改定 概要版

1. 農業集落排水事業の経営戦略の改定について

(1) 改定の趣旨

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。訓子府町農業集落排水事業においては2021(令和3)年3月に経営戦略を策定しており、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

(2) 計画期間

改定する経営戦略の計画期間は2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間を計画します。

2. 訓子府町農業集落排水事業の現況

(1) 事業の概況

訓子府町農業集落排水事業の現況としては、2024(令和6)年度の実績で、処理区域内人口が2,847人、水洗化率については97.26%(2,769人)となっています。

年間有収水量は259千 m^3 、年間汚水処理水量は328千 m^3 、有収率については79.12%となっています。

一方、本事業の主要な施設は、訓子府町農業集落排水管理センター、末広地区農業集落排水処理センター、日出地区農業集落排水処理センターにより構成されています。処理場は合計で1,680 m^3 /日の処理能力を有しており、処理能力に対する利用割合を示す施設利用率は42.68%となっています。

(2) 料金体系

料金体系は、2009(平成21)年度に現行の料金体系となり、それ以降は消費税増税による改定はありますが、原価見直しによる改定は行っていません。

(3) 組織

組織においては、上下水道課として課長を含めた5名体制で運営されており、課員は、業務係、施設係、下水道係の役割を兼務し従事しています。

(4) 経営比較分析表を活用した現状分析

経費回収率が100%を下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の使用料が適正であるか精査する必要があります。

現在は法定耐用年数を超える管渠はありませんが、供用開始から30年以上が経過しており老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、管渠の更新を進めていく必要があります。

また、2024(令和6)年度における流動比率は11.79%であり、流動負債に対する支払手段としての現金・未収金の金額が不足している状況にあります。

3. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口・使用料収入の見通し

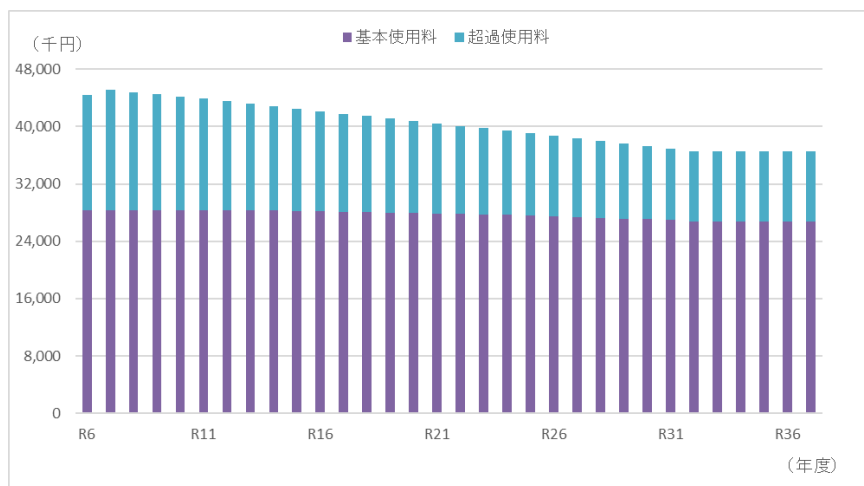
使用料収入の算定に際して、基本使用料と超過使用料に区分して推計を行っています。

基本使用料は 世帯数 × 基本使用料単価 × 12 = 基本使用料で算定を行っており、過去5年間の世帯数が減少傾向にあるため、基本使用料が減少する見通しです。

処理区域内人口は減少傾向が続く見通しであり、超過使用料は処理区域内人口に連動して減少することが見込まれています。

これに伴い、目標年度における使用料収入は、現行料金体系では、2024(令和6)年度実績44,355千円に対し、2035(令和17)年度は41,748千円となる見込みであることから、年々経営状況が悪化するものと考えられます。

図1 使用料収入の見通し

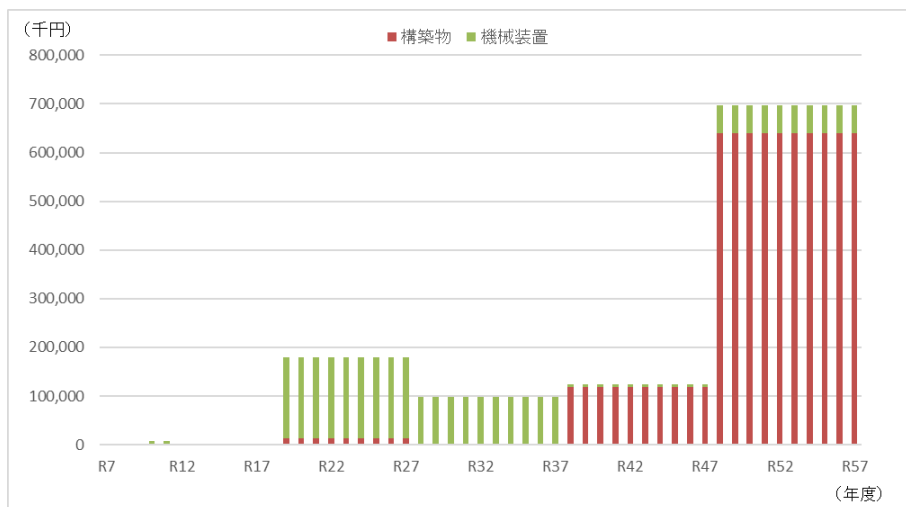


(2) 施設の見通し

2035(令和17)年度までに見込まれている更新としては曝気ブロー更新工事等の比較的更新額が低い更新でしたが、2037(令和19)年度以降からは目標耐用年数(法定耐用年数の1.5倍)が到来する機械装置の更新が毎年約1.6億円見込まれており、資金繰りには注意が必要です。

直近30年間の投資額の見通しをグラフとしたものは下記のとおりです。

図2 施設の見通し



4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資計画

目標

- ① 農業集落排水施設の機能改善
→2029(令和11)年度までに末広地区及び日出地区の曝気ブローア更新完了を目指します。
- ② 農業集落排水施設の設備更新
→2035(令和17)年度まで農業集落排水施設の公共柵及び機械装置を定期的に更新することを目指します。

計画期間内に実施する主な投資内容

- ① 管渠、処理場等の建設・更新に関する事項
→耐用年数が到来した管渠、処理場等の設備の更新に取り組みます。
- ② 投資の平準化に関する事項
→耐用年数が到来した管渠、処理場等を順次更新することで投資の平準化に取り組みます。

表1 建設改良費の推移

(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
建設改良費	2,500	2,500	8,100	8,200	2,500
構築物	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
機械装置	1,500	1,500	7,100	7,200	1,500
その他	0	0	0	0	0

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
建設改良費	2,500	2,500	8,900	2,500	2,500
構築物	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
機械装置	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
その他	0	0	6,400	0	0

投資計画策定にあたっての検討内容

今回の投資計画では、農業集落排水施設の機能改善及び設備更新を優先に投資計画を策定しました。

ただし、中長期における投資の見通しでは、目標耐用年数(法定耐用年数の1.5倍)が到来する機械装置が多くある状況です。

これら更新需要が控えていることを踏まえると、財源の見直しも含め計画的に更新を進めていく必要があります。

また、投資の試算には物価高騰の外的環境を反映し、建設デフレーターの実績を基に年約2.77%の上昇を見込んでいます。

(2) 財源計画

目標

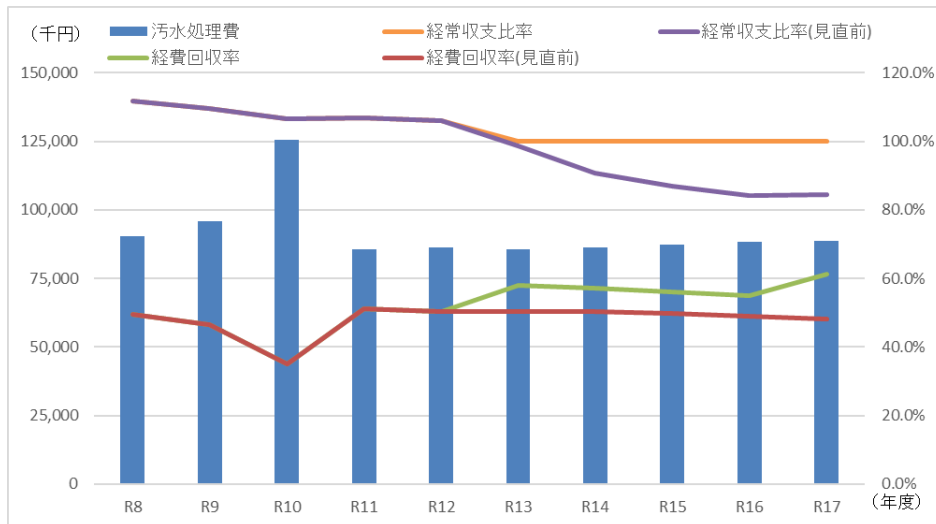
- ① 2035(令和 17)年度時点で経常収支比率 100%以上であることを目標とします。
- ② 2035(令和 17)年度時点で経費回収率が 60%以上であることを目標とします。

財源計画の内容

現行料金による財政収支の見通しでは、下記、図 3 に示すとおり、目標年度における 2026(令和 17)年度の経常収支比率は 84.3%、経費回収率は 48.1%に落ち込む見通しです。

そのため、2031(令和 13)年度と 2035(令和 17)年度に 2 回の料金改定による使用料収入の見直しと基準外繰入金の繰入方法を 2031(令和 13)年度から損益の不足額分としたことにより、2035(令和 17)年度の経常収支比率を 100%以上、経費回収率 60%以上を目指す計画です。

図 3 汚水処理費と経費回収率、経常収支比率の推移



財源計画策定にあたっての検討内容

使用料収入見直しにあたっては 2035(令和 17)年度時点において 2024(令和 6)年度の基準外繰入金を上回らない水準を維持しつつ、2035(令和 17)年度の経費回収率が 60%以上となる料金収入を算出し、設定いたしました。

目標達成の水準となる料金改定率 (2031(令和 13)年度に 15%、2035(令和 17)年度に 13%の計 2 回) の料金改定を見込んだ計画としています。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の進捗管理（モニタリング）は、毎年度の事業執行に伴う予算管理や決算において状況を把握するほか、経営及び施設の状況を表す経営指標を年度ごとに算出し、その経年推移や他水道事業体との比較を行う経営比較分析表を用いて、経営の現状及び課題を把握していきます。

経営戦略のスケジュールは、これらの年度毎の状況把握を踏まえて、その計画期間を10年間とし、10ヵ年の中間期にあたる5年を目途に外部評価も加えた中間評価・検証を行い、社会的ニーズの変化や計画と乖離がある場合には取り組み内容の見直しを行います。

また、計画策定期間の最終年度には、計画と実績や経営状況を踏まえて、次期計画に反映します。

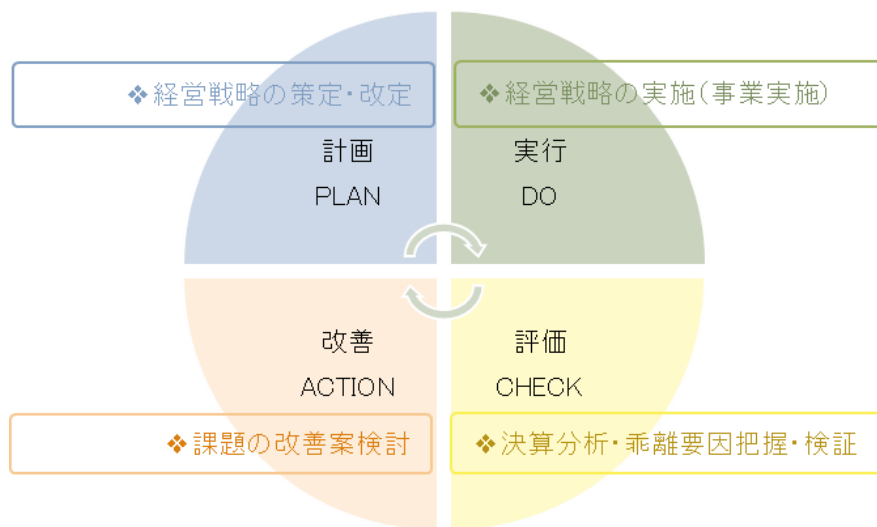


図 4 経営戦略のPDCAサイクル



図 5 経営戦略のPCDAサイクル（長期間）